

令和6年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会（概要）

中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に「令和6年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会」（以下、「連携協議会」）を開催したので報告する。

1 開催概要

(1) 日時 令和6年11月25日（火） 13:30～15:30

(2) 場所 ウェブ会議システム（Zoom）によるオンライン開催

(3) 出席者 33名

産業界 日本測量協会中国支部、全国測量設計業協会中国地区協議会

学界 広島修道大学、島根大学、岡山大学、山口大学

官 国土交通省中国地方整備局、農林水産省中国四国農政局、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、倉敷市、広島市

オブザーバ 島根県測量設計業協会、岡山県測量設計業協会、広島県測量設計業協会、山口県測量設計業協会

事務局 国土地理院中国地方測量部

(4) 議事

ア 地理空間情報の利活用について

(イ) 学校教育における地理・地図学習と地理空間情報の活用状況

島根大学教育学部 教授 作野広和

(ロ) 3次元電子国土基本図の整備

国土地理院基本図情報部国土基本情報課 課長 南秀和

(ハ) インフラマネジメント基盤 DoboX を核とした新たなサービスの提供について

広島県土木建築局建設DX担当 主任 岡本建人

(ニ) 衛星データ活用の取組と行政活用事例

地方独立行政法人山口県産業技術センタープロジェクト推進部 副部長 藤本正克

(ホ) 地理空間情報の利活用状況(国県市からの報告)

(ヘ) 意見交換

イ 今後の活動方針(案)について（事務局）

ウ まとめ

2 地理空間情報の利活用について

(1) 報告事項

ア 島根大学から、新学習指導要領実施に伴う地理教育の現状と課題について、小・中学校での学習のポイント、高等学校では「地理総合」が必修となり、主題的な学習やローカル・グローバルな課題の発見、GISを活用した考察や分析を目的としている現状、一方、「総合的な学習の時間」の時間数不足や地理専門でない教員への研修の必要性などの課題が報告された。

イ 国土地理院から、3次元電子国土基本図の整備について、国土の全域で建物、道路、鉄道の3次元化の取組を今年度から開始し、具体的な方法として現在提供中である電子国土基本図の2次元地図に航空レーザ測量やステレオ空中写真から得られるデータを使用し高さを与え、3次元化していく事が報告された。

ウ 広島県から、インフラマネジメント基盤（DoboX）が、データ融合、情報一元化・オープンデータ化、外部システムとのデータ連携が可能なシステムを目指したとして、防災分野をはじめ各種の取組事例報告があった。また、PLATEAU など各種プラットフォームとの連携、防災、観光分野など新サービスの提供についても報告された。

エ 山口県産業技術センターから、JAXA 拠点の誘致と、JAXA、山口県、山口大学の連携による衛星データ活用による産業創出の取組や、衛星データの行政活用事例として、協定による災害での活用、カルスト森林組合との協力による森林情報の解析、JA と山口県による推奨小麦品種「せときらら」の圃場単位の収量予測、山陽小野田市での都市計画基図更新などが報告された。

オ 地理空間情報の利活用状況(国県市からの報告)

各機関より GIS の構築、利活用、オープンデータ化の現状と課題、DX への活用、3次元データの整備状況などが報告された。

(2)意見交換

ア 小学生のハザードマップ教育の対象学年をどこまで下げられるかとの質問があり、小学校教育の現場では必須の取得教育項目が多く、現状維持が手一杯と感じるとの趣旨の意見がだされた。一方、中高では防災をテーマにするのが最も身近な課題として人気があるとの紹介があった。

イ 電子国土基本図3次元化の実施地区について、新規にレーザ測量を実施したのかとの質問があり、当該地区は航空写真より点群を作成し高さを付与すると回答された。

ウ 3次元の電子国土基本図の整備の過程で取得される点群データを公開しないのはなぜかとの質問があり、公開については、より精細な航空レーザ測量成果で行っているとの回答がされた。

エ 広島県インフラマネジメント基盤のダウンロード件数の増加についての質問があり、自主防災組織単位で作成したアプリで実証実験が始まったことが理由と考えているとの回答がされた。

オ 法務局から中山間地域の一筆地図が閲覧出来るようになっているので、このような中山間地域の大縮尺データも地理院地図で閲覧出来るようにすべきであるとの意見が出された。

3 今後の活動方針(案)について (事務局)

事務局から、次年度も引き続き中国地区における地理空間情報にかかる現状や課題について連携協議会で共有を図り、地理空間情報の効果的な活用を推進することを目的に、意見交換、情報提供等を行うことが提案され了承された。次回、例年通り11月～12月にウェブ会議で実施することを決定した。

4 まとめ

本連携協議会では、中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に設置された。今年の協議会では、従来の観点に加え、教育、防災など去年と比較しても幅広い様々な観点からの情報共有がされた。また情報の取り扱い、許諾の問題などの課題があることもわかり、中国地方全体で連携できる取り組みを今後とも本協議会で共有、検討していきたい。